

# 玉川村

## 統一的な基準による財務書類

### 【 全体会計 概要版 《 平成 30 年度 》 】

1. 財務書類の概要
2. 財務書類の相互関係
3. 財務書類の用語説明

# 1. 財務書類の概要

- これまで地方公共団体において財務書類は、基準モデル、総務省改定モデルや東京都方式などといった様々な方法により作成されてきましたが、それぞれ作成基準が異なっているため、類似団体間などでの比較可能性が低く、有効な活用が出来ておりませんでした。
- そこで、「今後の地方公会計の整備促進について」（平成26年5月23日付総務大臣通知総財務第102号）のとおり、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。
- その後、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする、財務書類の活用方法等が示されました。（平成28年5月改訂）
- 上記通知に基づき、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう依頼がありました。
- これらを受け、玉川村では新地方公会計システムによる期末一括仕訳を導入し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成することとしております。

# 1. 財務書類の概要

■ 玉川村の財務書類は「一般会計等」「全体会計」「連結会計」の3つの区分で財務書類を作成しています。

- 一般会計等 : 一般会計
- 全体会計 : 一般会計等と、地方公営事業会計
- 連結会計 : 全体会計と、玉川村と連結協力して行政サービスを実施する関連団体（一部事務組合や三セク等）

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			農業集落排水事業特別会計
	企業会計	上水道事業会計	
	一部事務組合等	福島県後期高齢者医療広域連合	
		福島県市町村総合事務組合	
		公立岩瀬病院企業団	
		石川地方生活環境施設組合	
須賀川地方広域消防組合			
第三セクター等	株式会社こぶしの里		

# 1. 財務書類の概要

## 【貸借対照表（BS）】

- 基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及びその内訳）を明らかにするものです。
- 左側を借方（かりかた）、右側を貸方（かしかた）といい、その合計残高は左右一致します。
- 当該年度末において、将来世代に引き継ぐ資産や、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かります。
- 資産の部は、固定資産と流動資産に大別されます。
  - ※ 固定資産は、事業用資産とインフラ資産、また、投資その他の資産（出資金や基金等）で構成されます。
  - ※ 流動資産は、現金預金などの換金性の高い資産で構成されます。
- 負債の部は、主に地方債で構成されていますが、退職手当引当金や賞与等引当金などのように将来に支払義務が生じるもののうち、当該年度末での見積額が計上されます。
- 純資産の部は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）で構成されます。

# 1. 財務書類の概要

## 【 行政コスト計算書（ PL ） 】

- 当該年度の行政運営を明らかにするものであり、民間企業会計における損益計算書にあたるものです。
- 歳入歳出を表す現金主義と異なり、行政運営の発生時期で損益を計算する発生主義の考え方を採用しています。
- 発生主義の特徴として、現金収支に表れない減価償却費や引当金繰入などをコストとして計算しています。
- 経常的な収益費用のほか、臨時的な利益や損失を区別して計算しています。

## 【 純資産変動計算書（ NW ） 】

- 民間企業会計における株主資本等計算書にあたるものであり、純資産（資産と負債の差額）が、当該年度中にどのように増減したかを表しています。
- 増減の要因として、コストや財源、固定資産等の増減などをもとに計算しています。
- 純資産の構成要素（固定資産等形成分と余剰分（不足分））の内訳ごとに増減額を計算しています。

# 1. 財務書類の概要

## 【 資金収支計算書（CF）】

- 民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるものであり、  
統一的な基準による財務書類の中で唯一、歳入歳出に基づく現金主義の考え方により計算しています。
- 歳入歳出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」それぞれの収支に区分し、  
その性質別にどのくらいの資金を調達、若しくは、充当しているかを明確にしています。

※ 次項より、財務書類間の相互関係を図解により記載します。

## 2. 財務書類の相互関係

貸借対照表 ( BS )		
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 固定資産                             <ul style="list-style-type: none"> <li>事業用資産・物品等 5,879,440 千円</li> <li>インフラ資産 5,825,895 千円</li> <li>投資その他の資産 1,091,906 千円</li> </ul> </li> <li>■ 流動資産                             <ul style="list-style-type: none"> <li>現金預金 734,235 千円</li> <li>その他 704,343 千円</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 固定負債                             <ul style="list-style-type: none"> <li>地方債 4,685,024 千円</li> <li>その他 878,037 千円</li> </ul> </li> <li>■ 流動負債                             <ul style="list-style-type: none"> <li>一年内償還予定地方債 507,827 千円</li> <li>その他 39,276 千円</li> </ul> </li> </ul>
		■ 純資産 8,125,656 千円

  

資金収支計算書 ( CF )	
■ 業務活動収支	426,791 千円
■ 投資活動収支	△240,181 千円
■ 財務活動収支	△210,234 千円
■ 本年度末資金	719,979 千円
■ 本年度末現金預金	734,235 千円

  

行政コスト計算書 ( PL )	
■ 経常費用	4,633,717 千円
■ 経常収益	1,033,831 千円
■ 臨時損益	△6,662 千円
■ 純行政コスト	3,606,548 千円

  

純資産変動計算書 ( NW )	
■ 前年度純資産	10,057,703 千円
■ 純行政コスト	△3,606,548 千円
■ 財源	3,682,816 千円
■ その他変動等	△2,008,315 千円
■ 本年度純資産	8,125,656 千円

※ 上記金額は平成 30 年度財務書類(全体会計)の数値を用いています。

## 2. 財務書類の相互関係

### 【 相互関係① 】

- 貸借対照表（BS）の現金預金残高と、資金収支計算書（CF）の本年度末現金預金残高は金額が一致します。  
※ どちらの残高にも歳計外現金が含まれた金額となっています。
- 資金収支計算書（CF）は、前年度末の現金預金残高から、当該年度の現金預金の動きを性質別に区分して動きを表しているものになります。（いわゆる現金主義の考え方）

### 【 相互関係② 】

- 貸借対照表（BS）の純資産残高と、純資産変動計算書（NW）の本年度純資産残高は金額が一致します。

### 【 相互関係③ 】

- 行政コスト計算書（PL）の純行政コストと、純資産変動計算書（NW）の純行政コストは金額が一致します。
- 行政コスト計算書（PL）でのコストは、その収入や支出の受払いがあった時ではなく、発生した際に収益や費用として計上するものになります。（いわゆる発生主義の考え方）

**※ 次項より、各財務書類の分かりにくい用語の説明を記載します。**



### 3. 財務書類の用語説明

#### 貸借対照表 【 資産の部 】

固定資産		
事業用資産	5,821,580 千円	インフラ資産や備品を除く、庁舎や学校、各種センターや公営住宅などの当該年度末での <u>現在価値</u> です。
インフラ資産	5,825,895 千円	道路や公園、水路などの住民の生活基盤となる資産の当該年度末での <u>現在価値</u> です。
物品	49,712 千円	建物や工作物以外の可動式の備品を指す資産の当該年度末での <u>現在価値</u> です。
減価償却累計額	△ 13,285,375 千円	<u>経年劣化などによる価値減少額の累積額</u> のことです。(耐用年数により毎年価値を減少させていきます)
建設仮勘定	52,567 千円	当該年度中に工事が完了せず、 <u>翌年度以降に継続して行われる場合に計上</u> するものです。
流動資産		
現金預金	734,235 千円	出納整理期間後の歳入歳出差引額に、3月31日時点の歳計外現金を合算した金額を計上しています。
未収金	215,096 千円	<u>当該年度末時点での収入未済</u> となっている金額を計上しています。
徴収不能引当金	△ 5,089 千円	収入未済のうち、徴収不能となり得る金額を、過去5年の不納欠損割合により算出し計上しています。

※ 上記金額は平成30年度財務書類(全体会計)の数値を用いています。

### 3. 財務書類の用語説明

#### 貸借対照表 【 負債の部 】

固定負債		
地方債	4,685,024 千円	当該年度末の残高に対して、翌年度以降に償還する予定の地方債を計上しています。
退職手当引当金	499,856 千円	当村の退職金要支給額のうち、市町村総合事務組合への積立額以外に負担すべき金額を計上しています。
流動負債		
1 年内償還予定地方債	507,827 千円	当該年度末の残高に対して、翌年度に償還する予定の地方債を計上しています。
賞与等引当金	32,604 千円	翌年度 6 月に支給した賞与のうち、当該年度に相当する 4 ヶ月分の金額を計上しています。

#### 貸借対照表 【 純資産の部 】

固定資産等形成分	13,290,719 千円	<u>既世代が形成してきた固定資産や基金、出資金等の金額を計上しています。</u> ( 固定資産合計 + 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額 )
余剰分 ( 不足分 )	△ 5,165,062 千円	<u>当該年度末時点で既世代が将来世代に支払い義務を継承する金額を計上しています。</u> ( 流動資産合計 - 流動資産のうち、短期貸付金及び基金の額 - 負債合計 )

※ 上記金額は平成 30 年度財務書類(全体会計)の数値を用いています。

### 3. 財務書類の用語説明

行政コスト計算書		
<b>ヒトにかかる費用（人件費）</b>		
人件費総額	665,655 千円	職員に支給された職員給与費や、議員及びその他賃金に係る人件費を計上しています。 また、翌年度 6 月に支給される賞与のうち、当該年度に係る 4 カ月分の金額も計上されています。
<b>モノにかかる費用（物件費等）</b>		
物件費等	1,425,716 千円	消耗的な要素を持つものの購入や、業務委託料、維持補修等に係る費用を計上しています。 また、村所有の固定資産のうち、 <u>当該年度分の価値減少額（減価償却費）</u> も計上しています。
<b>移転費用</b>		
社会保障給付	479,584 千円	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童等に対する支援に係る費用を計上しています。
<b>臨時損失</b>		
災害復旧事業費	8,990 千円	当該年度中に災害復旧事業で発生した費用を計上しています。
資産除売却益	2,328 千円	固定資産の売却で発生した利益額を計上しています。（現在価値を上回る額での売却、 <u>いわゆる儲け</u> です）

※ 上記金額は平成 30 年度財務書類(全体会計)の数値を用いています。

## 3. 財務書類の用語説明

純資産変動計算書		
純行政コスト	△ 3,606,548 千円	当該年度にて行政運営でかかった経費とその対価として得られた収益との差額を計上しています。 ( △ の場合は、収益よりも経費が上回っていることを表しています )
<b>財源</b>		
税収等	2,699,010 千円	<u>当該年度に財源として発生</u> した税収や分担金等が計上されています。( 歳入額とは異なります )
国県等補助金	983,806 千円	<u>当該年度に財源として発生</u> した国庫支出金や都道府県支出金が計上されています。( 歳入額とは異なります )
<b>固定資産等の変動 等</b>		
有形固定資産等の増加	- 千円	固定資産の取得により増加した金額を、固定資産等形成分へ加算しています。
有形固定資産等の減少	- 千円	固定資産の除売却による減少額や、当期の減価償却計上額を、固定資産等形成分から減算しています。
貸付金・基金等の増加	- 千円	貸付による支出や、基金への積立による、貸付金や基金の増加額を固定資産等形成分へ加算しています。
貸付金・基金等の減少	- 千円	貸付元金回収や、基金取崩しによる、貸付金や基金の減少額を固定資産等形成分から減算しています。
無償所管換等	- 千円	寄附等による増減や、固定資産台帳の計上修正等による増減などの固定資産増減分を計上しています。

※ 上記金額は平成 30 年度財務書類(全体会計)の数値を用いています。

### 3. 財務書類の用語説明

資金収支計算書		
<b>経常的／臨時的な業務に係る収支</b>		
業務支出	4,167,889 千円	経常的に生じる人件費や物件費などの支出、及び、補助金や社会保障給付などを計上しています。
業務収入	4,598,142 千円	経常的に生じる税金や補助金、及び、使用料等による収入を計上しています。
臨時収支	△ 3,462 千円	主に災害復旧事業などの臨時的に生じる収支を計上しています。
<b>投資的な業務に係る収支</b>		
投資活動支出	608,069 千円	主に固定資産取得のための支出、基金への積立金を計上しています。
投資活動収入	367,888 千円	固定資産取得のための支出に係る補助金収入、固定資産売却による収入額などを計上しています。
<b>財務活動に係る収支</b>		
財務活動収支	△ 210,234 千円	地方債償還による支出、地方債発行による収入を計上しています。
<b>年度末残高</b>		
本年度末現金預金残高	734,235 千円	歳入歳出差引額に、年度末の歳計外現金残高を合算して計上しています。(歳計外現金は3月31日時点です)

※ 上記金額は平成 30 年度財務書類(全体会計)の数値を用いています。

【別紙】 玉川村 財務四表（全体会計）の前年比較表

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	30年度	29年度	増減	科目名	30年度	29年度	増減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
固定資産	12,797,242	14,756,925	△1,959,683	固定負債	5,563,061	5,898,348	△335,287
有形固定資産	11,697,187	12,316,752	△619,565	地方債	4,685,024	4,999,295	△314,271
事業用資産	5,821,580	6,207,658	△386,078	長期未払金	34,714	43,115	△8,401
土地	2,549,789	2,549,243	546	退職手当引当金	499,856	511,442	△11,586
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,959,657	8,939,176	20,481	その他	343,467	344,496	△1,029
建物減価償却累計額	△5,744,382	△5,407,186	△337,196	流動負債	547,103	461,026	86,077
工作物	233,717	472,064	△238,347	1年内償還予定地方債	507,827	403,790	104,037
工作物減価償却累計額	△183,358	△354,979	171,621	未払金	4,672	25,497	△20,825
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	32,604	31,739	865
航空機	-	-	-	預り金	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,000	-	2,000
その他	-	-	-	負債合計	6,110,164	6,359,374	△249,210
その他減価償却累計額	-	-	-	〔純資産の部〕			0
建設仮勘定	6,156	9,340	△3,184	固定資産等形成分	13,290,719	15,413,402	△2,122,683
インフラ資産	5,825,895	6,073,310	△247,415	剰余分（不足分）	△5,165,062	△5,355,699	190,637
土地	557,489	545,163	12,326	他団体出資等分	-	-	-
建物	528,530	48,530	480,000				
建物減価償却累計額	△227,618	△33,690	△193,928				
工作物	11,285,215	10,937,322	347,893				
工作物減価償却累計額	△6,483,403	△5,928,067	△555,336				
その他	503,933	983,978	△480,045				
その他減価償却累計額	△384,662	△506,256	121,594				
建設仮勘定	46,411	26,330	20,081				
物品	311,664	276,920	34,744				
物品減価償却累計額	△261,952	△241,136	△20,816				
無形固定資産	8,148	10,016	△1,868				
ソフトウェア	2,300	3,834	△1,534				
その他	5,848	6,182	△334				
投資その他の資産	1,091,906	2,430,157	△1,338,251				
投資及び出資金	51,400	1,406,860	△1,355,460				
有価証券	35,951	35,951	0				
出資金	15,449	1,370,909	△1,355,460				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	-	-				
長期貸付金	1,108	1,295	△187				
基金	1,039,398	1,022,002	17,396				
減債基金	3,008	3,007	1				
その他	1,036,389	1,018,995	17,394				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
流動資産	1,438,579	1,660,152	△221,573				
現金預金	734,235	757,641	△23,406				
未収金	215,096	250,938	△35,842				
短期貸付金	-	-	-				
基金	493,477	656,477	△163,000				
財政調整基金	493,477	656,477	△163,000				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	859	859	0				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△5,089	△5,763	674				
資産合計	14,235,820	16,417,077	△2,181,257	純資産合計	8,125,656	10,057,703	△1,932,047
				負債及び純資産合計	14,235,820	16,417,077	△2,181,257

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	30年度	29年度	増減
経常費用	4,633,717	4,665,114	△31,397
業務費用	2,227,427	2,134,603	92,824
人件費	665,655	669,258	△3,603
職員給与費	567,569	572,710	△5,141
賞与等引当金繰入額	32,604	31,739	865
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	65,482	64,809	673
物件費等	1,425,716	1,346,127	79,589
物件費	963,491	867,722	95,769
維持補修費	18,169	22,667	△4,498
減価償却費	442,056	446,392	△4,336
その他	2,000	9,346	△7,346
その他の業務費用	136,056	119,218	16,838
支払利息	57,898	67,904	△10,006
徴収不能引当金繰入額	3,805	4,479	△674
その他	74,353	46,835	27,518
移転費用	2,406,290	2,520,511	△114,221
補助金等	1,921,471	2,032,723	△111,252
社会保障給付	479,584	481,544	△1,960
他会計への繰出金	-	0	0
その他	5,235	6,244	△1,009
経常収益	1,033,831	470,151	563,680
使用料及び手数料	192,031	189,916	2,115
その他	841,800	280,235	561,565
純経常行政コスト	3,599,886	4,184,963	△585,077
臨時損失	8,990	12,604	△3,614
災害復旧事業費	8,990	11,324	△2,334
資産売却損	-	1,280	△1,280
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	2,328	43,550	△41,222
資産売却益	2,328	43,550	△41,222
その他	-	-	-
純行政コスト	3,606,548	4,154,017	△547,469

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	30年度	29年度	増減
前年度末純資産残高	10,057,703	9,590,230	467,473
純行政コスト(△)	△3,606,548	△4,154,017	547,469
財源	3,682,816	4,654,040	△971,224
税収等	2,699,010	3,324,299	△625,289
国県等補助金	983,806	1,329,741	△345,935
本年度差額	76,268	500,023	△423,755
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等		149,120	△149,120
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	△2,008,315	△181,670	△1,826,645
本年度純資産変動額	△1,932,047	467,473	△2,399,520
本年度末純資産残高	8,125,656	10,057,703	△1,932,047

資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	30年度	29年度	増減
〔業務活動収支〕			
業務支出	4,167,889	4,134,400	33,489
業務費用支出	1,761,598	1,613,642	147,956
人件費支出	633,942	638,465	△4,523
物件費等支出	1,002,289	869,718	132,571
支払利息支出	57,898	67,904	△10,006
その他の支出	67,469	37,555	29,914
移転費用支出	2,406,291	2,520,758	△114,467
補助金等支出	1,921,471	2,032,723	△111,252
社会保障給付支出	479,584	481,544	△1,960
他会計への繰出支出	-	0	0
その他の支出	5,236	6,491	△1,255
業務収入	4,598,142	4,766,673	△168,531
税収等収入	2,691,618	3,318,828	△627,210
国県等補助金収入	907,483	1,189,961	△282,478
使用料及び手数料収入	202,647	179,308	23,339
その他の収入	796,394	78,576	717,818
臨時支出	8,990	11,324	△2,334
災害復旧事業費支出	8,990	11,324	△2,334
その他の支出	-	-	-
臨時収入	5,528	5,982	△454
業務活動収支	426,791	626,931	△200,140
〔投資活動収支〕			0
投資活動支出	608,069	706,325	△98,256
公共施設等整備費支出	475,123	413,151	61,972
基金積立金支出	126,946	287,174	△160,228
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	6,000	6,000	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	367,888	257,412	110,476
国県等補助金収入	85,805	84,757	1,048
基金取崩収入	272,550	122,900	149,650
貸付金元金回収収入	6,211	6,205	6
資産売却収入	3,322	43,550	△40,228
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△240,181	△448,913	208,732
〔財務活動収支〕			0
財務活動支出	505,790	906,524	△400,734
地方債償還支出	505,790	906,524	△400,734
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	295,556	687,954	△392,398
地方債発行収入	295,556	687,954	△392,398
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△210,234	△218,570	8,336
本年度資金収支額	△23,624	△40,552	16,928
前年度末資金残高	743,603	784,155	△40,552
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	719,979	743,603	△23,624
前年度末繰計外現金残高	14,038	17,260	△3,222
本年度繰計外現金増減額	218	△3,222	3,440
本年度末繰計外現金残高	14,256	14,038	218
本年度末現金預金残高	734,235	757,641	△23,406